

平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社エプコ
コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 辰之
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理グループ長 (氏名) 吉原 信一郎

TEL 03-5244-6387
平成24年4月26日

定時株主総会開催予定日 平成24年4月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	2,798	8.1	809	6.9	818	7.7	513	7.7
23年1月期	2,588	14.3	757	26.9	760	27.6	477	33.7

(注) 包括利益 24年1月期 465百万円 (△1.4%) 23年1月期 472百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	114.97	—	22.1	29.1	28.9
23年1月期	106.77	—	22.9	30.9	29.3

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 0百万円 23年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	3,000	2,446	81.5	547.48
23年1月期	2,632	2,204	83.7	493.31

(参考) 自己資本 24年1月期 2,446百万円 23年1月期 2,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	632	△126	△223	2,059
23年1月期	570	△111	△223	1,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	5,000.00	—	25.00	—	223	46.8	10.7
24年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	47.8	10.6
24年12月期(予想)	—	30.00	—	25.00	55.00		58.2	

(注1) 平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年1月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当金につきましては次のとおりとなります。平成23年1月期 第2四半期末:25円00銭 期末:25円00銭 年間合計:50円00銭

(注2) 当社は平成24年4月25日開催予定の第22回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行の1月31日から12月31日に変更することを予定しております。平成24年12月期は決算期末日の変更の経過期間となることから、通期については11か月間(平成24年2月1日～平成24年12月31日)の予想数値を記載しております。

(注3) 平成24年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当:25円00銭 記念配当:5円00銭 合計:30円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,393	—	334	—	337	—	201	—	45.15
通期	2,602	—	704	—	711	—	422	—	94.52

(注) 平成24年4月25日開催予定の第22回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行の1月31日から12月31日に変更することを予定しております。平成24年12月期は決算期末日の変更の経過期間となることから、通期については11か月間(平成24年2月1日～平成24年12月31日)の予想数値を記載しております。このため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率及び通期の対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) EPCO(HK)LIMITED(中国名:艾博科(香港)有限公司)、除外 1社 (社名)
 (注)当連結会計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、22ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	24年1月期	4,658,000 株	23年1月期	4,658,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	189,273 株	23年1月期	189,273 株
② 期末自己株式数	24年1月期	4,468,727 株	23年1月期	4,468,794 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	2,793	8.0	782	12.8	805	15.2	506	18.7
23年1月期	2,588	14.3	693	17.4	698	20.2	426	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	113.27	—
23年1月期	95.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年1月期	2,991		2,437		81.5	545.39		
23年1月期	2,587		2,154		83.3	482.12		

(参考)自己資本 24年1月期 2,437百万円 23年1月期 2,154百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,387	—	331	—	198	—	44.52
通期	2,595	—	713	—	428	—	95.80

(注)平成24年4月25日開催予定の第22回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行の1月31日から12月31日に変更することを予定しております。平成24年12月期は決算期末日の変更の経過期間となることから、通期については11か月間(平成24年2月1日～平成24年12月31日)の予想数値を記載しております。このため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率及び通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成24年4月25日開催予定の第22回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行の1月31日から12月31日に変更することを予定しております。詳細につきましては、平成24年3月16日発表の「決算期の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断された供給網の仮復旧が進み、企業業績がわずかながら改善し、個人消費の持ち直しが見られた一方、欧米の経済不安に伴う円高・株安の進行や雇用情勢の悪化懸念など、景気下押しリスクを抱えて、先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅産業におきましては、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇措置等の政策支援が継続しましたが、震災の影響や雇用・所得の先行き不安によって住宅投資意欲にやや抑制がかかり、平成23年（暦年）の新設住宅着工戸数は約83万戸（前期比2.6%増）と前年に比べ緩やかな増加にとどまりました。

このような事業環境の中、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,798百万円（前期比8.1%増）、営業利益809百万円（前期比6.9%増）、経常利益818百万円（前期比7.7%増）、当期純利益513百万円（前期比7.7%増）となり、売上・利益共に過去最高の業績を達成いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務に次ぐ事業の柱を確立するため、サービスラインの多様化に注力した結果、太陽光設備設計業務やカスタマーセンター業務等の受託拡大により、売上高は2,643百万円（前期比9.6%増）、営業利益は991百万円（前期比4.7%増）となりました。

建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、売上高は155百万円（前期比12.0%減）、営業利益は4百万円（前期比69.9%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループが主に関連する住宅産業につきましては、政策支援効果が継続されることによるプラス効果がある一方で、高止まりする円相場、長引くデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等、予断の許さない厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、中長期的な成長の維持を目指すために、①日本市場におきましては、サービスラインの拡大（給排水以外の設備分野（電気・太陽電池・蓄電池等）、カスタマーセンターサービス）に重点を置いて取組んでまいります。②海外市場におきましては、中長期の持続的な成長を目指して、中国市場での新規事業の開拓に重点を置いて取組んでまいります。

なお、次期(平成24年12月期)の業績の見通しにつきましては、決算期変更に伴い11ヶ月（平成24年2月1日～平成24年12月31日）の決算を予定しており、連結売上高2,602百万円、連結営業利益704百万円、連結経常利益711百万円、連結当期純利益422百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(イ)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ342万円増加いたしました。現金及び預金が235百万円増加したことが主な要因であります。

(ロ)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は340百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。関係会社出資金が60百万円発生し、「その他」に含まれる長期前払費用が27百万円減少したことが主な要因であります。

(ハ)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は519百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。前受金が120百万円増加したことが主な要因であります。

(ニ)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は34百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。「その他」に含まれる長期前受収益が5百万円増加したことが主な要因であります。

(ホ)純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計の残高は2,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円増加いたしました。当期純利益の発生による513百万円の増加に対し、配当金の支払い223百万円による減少が生じたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,059百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は632百万円（前期比10.9%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益835百万円を基礎として、法人税等の支払額333百万円を支出したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は126百万円（前期比12.9%増）となりました。これは主として、関係会社出資金の取得による支出62百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出54百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は223百万円（前期比0.1%減）となりました。これは、配当金223百万円を支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	90.3	87.5	85.3	83.7	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	167.2	141.7	190.0	186.5	172.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益を基に、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を安定的に実施すべきものと考えております。

当期（平成24年1月期）は前年対比で増収増益という結果を踏まえ、1株当たり年間配当は前期比5円増配となる55円（中間配当25円・期末配当30円、配当性向（連結）47.8%）を予定しております。

また、次期（平成24年12月期）につきましては、現時点では年間配当55円（中間配当30円（普通配当25円・上場10周年記念配当5円）、期末配当25円、配当性向（連結）58.2%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

① 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対して十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

1. 海外子会社(艾博科建築設備設計(深圳)有限公司)への設計委託によるコスト競争力の強化
2. CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上
3. アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大
4. 当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

② 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	328,469	12.7	411,098	14.7
タマホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	417,524	16.1	367,078	13.1
住友林業株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	271,868	10.5	289,179	10.3
株式会社一条工務店	建築設備設計コンサルティング事業	312,733	12.1	248,752	8.9

③ 海外での活動について

当社グループは中国において生産(設計)活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

1. 為替政策による為替レート的大幅な変動
2. 人件費・物価等の大幅な上昇
3. ストライキ等による生産活動への支障
4. その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の岩崎辰之であります。同氏は、創業以来代表取締役社長であり、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の24.52%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは幹部候補生の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続を行えないような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社エプコ）及び子会社2社及び関連会社1社により構成されており、給排水設備の調査・設計・積算とそれに伴う設備部材・流通の企画・開発・コンサルティング及びカスタマーセンターサービスの受託並びに官公庁への申請・監理を主な事業としております。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

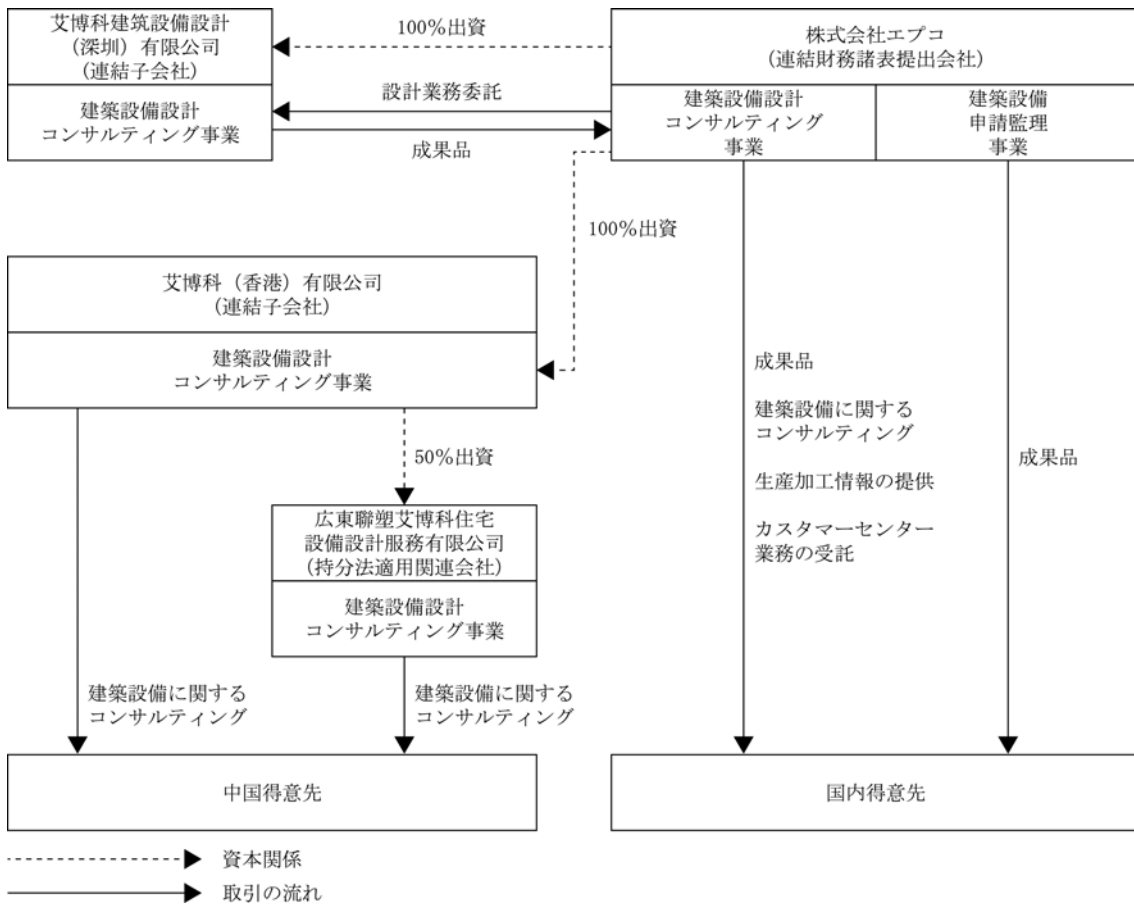
(1) 建築設備設計コンサルティング事業

主要な事業は、低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。

(2) 建築設備申請監理事業

主要な事業は、建築設備工事の官公庁申請および監理事務を行っております。

以上述べた事項を事業部門別に当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 艾博科建築設備設計 (深圳)有限公司 (注) 2, 3	中国 深圳市	64	建築設備設計コ ンサルティング 事業	100	当社より設計業務を受託しております。 当社より工具、器具及び備品、ソフトウ エアの貸与を受けております。 役員 1名兼任
EPCO(HK)LIMITED (注) 2, 3	中国 香港特 別行政区	498	設計コンサルテ ィング業務 中国におけるグ ループ会社の統 括業務	100	当社グループ会社の一部業務を請負う予 定です。 役員 1名兼任
(持分法適用関連会社) 広東聯塑艾博科住宅設備設 計服務有限公司	中国 佛山市	123	建築設備の工業 化システムの提 供	50	該当事項はありません 役員 1名兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「住宅産業の近代化による住環境の向上」を掲げ、他業界に比べ工業化・情報化が遅れている住宅業界において、住宅の新築時に係る設備工事から引き渡し後のアフターサービスまでのあらゆる局面でIT技術を活用した様々なソフトサービスを提供することで住宅の建築・維持に係るコスト低減及び品質向上の実現を目指しております。今後も、住宅業界において革新的なサービスを創出し、住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、每期継続的な成長を目指すと同時に一定の収益性を確保することを目標としております。このため、成長性については営業利益の前期比増加率、収益性については売上高営業利益率に着目しております。目標とする経営指標としては、下記の数値を設定しております。

- ① 営業利益の前期比増加率 +30%
- ② 売上高営業利益率 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

- ①サービスラインの拡大
 - ・主力の給排水設備以外の設備分野（電気・太陽電池・蓄電池等）への進出
 - ・カスタマーセンターサービスの拡大。
- ②海外市場への進出

上記の中長期戦略に関する課題と対策につきましては、(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅産業は今後も厳しい状況が続き、住宅の建築・維持に係るコスト低減及び品質向上に対する要望がますます高まってくるものと予想されます。当社グループは、こうした外部環境の変化にいち早く対応し、柔軟な発想と行動力をもって新しい事業を創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

①グローバル経営体制への移行準備

当社グループは海外事業を今後の成長分野の一つと位置付けており、中国をはじめとするアジア市場において事業展開を加速する方針であります。2011年5月にはアジアの統括拠点としてEPCO(HK)LIMITED（代表取締役社長：岩崎辰之）を設立し、当該拠点を通じて中国企業との合弁事業への投資及び中国事業全般の経営管理を実施しております。

当社グループにおける海外の事業拠点が増加する中でグローバルな視点による経営管理と迅速な業務執行が重要となることから、業務執行・ガバナンス体制の見直しやグループ内における決算期の統一等といったグローバル経営体制への移行準備を進めてまいります。

②中国市場でのエプコシステム（設備工業化事業）の開始

近年、中国では、人件費の高騰、建築工事の従事者不足、住宅品質に対する要求度合いの高まりなど、建築工事に関する諸問題が表面化し始めております。また、不動産価格の大幅な上昇に対応するため、中国政府は一般国民が取得できる経済住宅を2015年までに5,000万戸供給する方針を発表しております。

このことから、当社が日本で培ってきた工事コストの削減、工期短縮、品質向上に寄与する設備工事の工業化システムを中国市場に普及できる環境が整ったと判断し、2011年8月には中国最大の管材メーカーである中国聯塑集団控股有限公司（香港市場・上場企業）との間で合弁会社を設立いたしました。当該事業は中長期における当社の成長に貢献することが見込まれるため、早期の事業化に努めてまいります。

③カスタマーサポート事業の拡大に向けての先行投資

日本の住宅産業は、労働生産人口が減少し高齢化していく中で、新築住宅着工が弱含みで推移する一方、既築住宅に対するアフターメンテナンス・リフォームが注目を集めております。そうしたニーズを反映して、当社グループによるカスタマーサポート事業は堅調な成長を遂げております。

カスタマーサポート事業が今後もう一段の成長を果たすためには、執務インフラ・人材の両面での先行投資が必要となります。特に、人材については住宅及びお客様対応に精通した人材の増強・育成に努めてまいります。

④省エネ設計事業の拡大

省エネルギー性能が高い環境住宅に対する社会的関心が高まっている昨今、当社グループが提供する太陽光発電に関する設計積算サービスの需要も拡大しております。今後は太陽電池に加え、蓄電池・燃料電池を取り入れた住宅全体の省エネルギーシミュレーション・省エネルギー設計・エネルギーモニタリングといった住宅エネルギーコンサルティングサービスに積極的に取り組んでまいります。

⑤震災リスクへの対処

東日本大震災の発生以後、首都直下地震をはじめとした震災リスクが顕在化する中、当社グループの様々なサービスを安定かつ継続的に提供するために震災リスクへの対処が求められております。

当社グループはこれまでも首都圏の震災リスクについて懸念しており、地震の発生可能性が低い沖縄に事業拠点を設け、複数の事業拠点によるバックアップ体制を確保する等の対処を行ってまいりましたが、各事業拠点の役割について更に見直しを進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,774	2,059,218
受取手形及び売掛金	356,717	352,234
仕掛品	70,353	169,571
繰延税金資産	25,094	28,133
その他	43,400	52,389
貸倒引当金	△1,334	△1,536
流動資産合計	2,318,005	2,660,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,865	69,589
減価償却累計額	△21,447	△32,549
建物及び構築物(純額)	44,418	37,040
工具、器具及び備品	243,164	225,030
減価償却累計額	△171,548	△166,495
工具、器具及び備品(純額)	71,615	58,534
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	150,951	130,492
無形固定資産	42,885	52,587
投資その他の資産		
関係会社出資金	—	60,293
繰延税金資産	23,593	26,415
その他	97,477	※ 70,471
投資その他の資産合計	121,071	157,180
固定資産合計	314,907	340,260
資産合計	2,632,913	3,000,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,425	20,551
未払法人税等	158,293	169,890
前受金	—	188,169
賞与引当金	8,597	8,575
役員賞与引当金	17,200	—
その他	195,301	131,871
流動負債合計	398,818	519,058
固定負債		
長期未払金	—	15,028
役員退職慰労引当金	15,028	—
その他	14,583	19,646
固定負債合計	29,611	34,675
負債合計	428,429	553,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,199,577	2,489,918
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,216,077	2,506,419
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,594	△59,880
その他の包括利益累計額合計	△11,594	△59,880
純資産合計	2,204,483	2,446,538
負債純資産合計	2,632,913	3,000,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	2,588,848	2,798,867
売上原価	※2 1,290,585	※2 1,450,529
売上総利益	1,298,263	1,348,337
販売費及び一般管理費	※1, ※2 540,914	※1, ※2 538,671
営業利益	757,348	809,665
営業外収益		
受取利息	869	756
受取家賃	65	—
業務受託料	2,908	10,275
その他	437	394
営業外収益合計	4,280	11,425
営業外費用		
持分法による投資損失	—	406
為替差損	1,361	1,859
その他	—	310
営業外費用合計	1,361	2,576
経常利益	760,267	818,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	241	—
社宅移転補償金	—	25,927
特別利益合計	241	25,927
特別損失		
固定資産除売却損	372	2,182
社宅移転費用	925	—
事務所移転費用	8,209	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,778
特別損失合計	9,506	8,961
税金等調整前当期純利益	751,002	835,481
法人税、住民税及び事業税	291,003	327,565
還付事業税	△14,539	—
法人税等調整額	△2,572	△5,861
法人税等合計	273,891	321,703
少数株主損益調整前当期純利益	—	513,778
当期純利益	477,111	513,778

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	513,778
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△48,286
その他の包括利益合計	—	※2 △48,286
包括利益	—	※1 465,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	465,491
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
前期末残高	1,945,905	2,199,577
当期変動額		
剰余金の配当	△223,440	△223,436
当期純利益	477,111	513,778
当期変動額合計	253,671	290,341
当期末残高	2,199,577	2,489,918
自己株式		
前期末残高	△188,683	△188,763
当期変動額		
自己株式の取得	△79	—
当期変動額合計	△79	—
当期末残高	△188,763	△188,763
株主資本合計		
前期末残高	1,962,486	2,216,077
当期変動額		
剰余金の配当	△223,440	△223,436
当期純利益	477,111	513,778
自己株式の取得	△79	—
当期変動額合計	253,591	290,341
当期末残高	2,216,077	2,506,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,631	△11,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,963	△48,286
当期変動額合計	△4,963	△48,286
当期末残高	△11,594	△59,880
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,631	△11,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,963	△48,286
当期変動額合計	△4,963	△48,286
当期末残高	△11,594	△59,880
純資産合計		
前期末残高	1,955,855	2,204,483
当期変動額		
剰余金の配当	△223,440	△223,436
当期純利益	477,111	513,778
自己株式の取得	△79	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,963	△48,286
当期変動額合計	248,628	242,055
当期末残高	2,204,483	2,446,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,002	835,481
減価償却費	69,313	62,472
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,945	1,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,129	164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,200	△17,200
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△5,420	—
受取利息及び受取配当金	△869	△756
固定資産除却損	372	2,182
持分法による投資損益 (△は益)	—	406
社宅移転費用	925	—
事務所移転費用	8,209	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,320	2,682
仕掛品の増減額 (△は増加)	△70,353	△99,217
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9,405	29,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,200	1,596
未払金の増減額 (△は減少)	33,284	2,065
その他	46,644	97,517
小計	854,778	924,660
利息及び配当金の受取額	809	766
社宅移転補償金の受取額	3,585	22,673
法人税等の支払額	△303,705	△333,527
法人税等の還付額	14,539	17,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,007	632,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	—	△62,670
有形固定資産の取得による支出	△95,283	△26,328
無形固定資産の取得による支出	△7,955	△28,161
その他	△8,625	△9,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,864	△126,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△79	—
配当金の支払額	△223,323	△223,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,403	△223,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,900	△47,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,839	235,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,935	1,823,774
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,823,774	※ 2,059,218

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社の 名称等	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 艾博科建築設備設計(深圳)有限公司</p> <p>—————</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 艾博科建築設備設計(深圳)有限公司 EPCO(HK)LIMITED ※ なお、EPCO(HK)LIMITEDは当連結 会計年度において、新たに設立 したことにより、連結の範囲に 含めております。</p> <p>—————</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>—————</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社の数 1社 広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有 限公司 ※ なお、広東聯塑艾博科住宅設備 設計服務有限公司は当連結会計 年度において、新たに設立した ことにより、持分法適用の関連 会社としております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、同 決算日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち艾博科建築設備設 計(深圳)有限公司の決算日は、12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>連結子会社のうち艾博科建築設備設 計(深圳)有限公司及びEPCO(HK) LIMITEDの決算日は、12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行って おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (追加情報) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正)を適用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 貸与資産及び艾博科建築設備設計(深圳)有限公司の有形固定資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産 貸与資産及び海外子会社の有形固定資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>ロ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年2月1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年2月1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p> <p>ハ 賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、得意先との合意に基づく請求額により収益及び費用を計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この適用により、当連結会計年度の売上高は66,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,509千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理は、県税事務所からの課税免除決定通知の受領時に還付事業税として計上していましたが、当連結会計年度より課税免除申請時に課税免除額を住民税及び事業税から減額して計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、過去の課税免除実績から課税免除額を合理的に算定することが可能になったことから、期間損益のより適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の税金費用は10,178千円減少し、当期純利益は10,178千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,907千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,686千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は、56千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「前受金」(前連結会計年度67,732千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分表記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	※ 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接 控除して表示している。 投資その他の資産 その他 1,186千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員報酬 92,600千円 給料手当 135,362 賞与引当金繰入額 346 役員賞与引当金繰入額 17,200	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員報酬 96,871千円 給料手当 147,646 貸倒引当金繰入額 1,387 賞与引当金繰入額 477
※2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開 発費 86,970千円	※2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開 発費 25,088千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括 利益 親会社株主に係る包括利益 472,147千円 少数株主に係る包括利益 — 計 472,147千円
	※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益 為替換算調整勘定 △4,963千円 計 △4,963千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	23,290	4,634,710	—	4,658,000
合計	23,290	4,634,710	—	4,658,000
自己株式				
普通株式(注)1.3	946	188,327	—	189,273
合計	946	188,327	—	189,273

(注) 1 平成22年8月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の増加4,634,710株は、株式分割によるものです。

3 普通株式の自己株式の増加188,327株は、株式分割による増加188,254株及び単位未満株式の買取による増加73株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	111,720	5,000 (25)	平成22年1月31日	平成22年4月26日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	111,720	5,000 (25)	平成22年7月31日	平成22年10月8日

(注) 平成22年8月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()に記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	111,718	利益剰余金	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,658,000	—	—	4,658,000
合計	4,658,000	—	—	4,658,000
自己株式				
普通株式	189,273	—	—	189,273
合計	189,273	—	—	189,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日
平成23年9月8日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成23年7月31日	平成23年10月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	134,061	利益剰余金	30	平成24年1月31日	平成24年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日)
現金及び預金 1,823,774千円	現金及び預金 2,059,218千円
現金及び現金同等物 1,823,774	現金及び現金同等物 2,059,218

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備 申請監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,412,175	176,673	2,588,848	—	2,588,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,412,175	176,673	2,588,848	—	2,588,848
営業費用	1,464,913	162,854	1,627,767	203,732	1,831,500
営業利益	947,261	13,819	961,080	(203,732)	757,348
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	551,585	87,493	639,079	1,993,833	2,632,913
減価償却費	62,582	1,013	63,596	5,717	69,313
資本的支出	89,250	2,067	91,318	8,270	99,589

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング……低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理……建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は203,732千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,993,833千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は66,443千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は15,509千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「建築設備設計コンサルティング事業」、「建築設備申請監理事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「建築設備設計コンサルティング事業」は、2つ以上の事業セグメントを集約して1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主なサービスは次のとおりであります。

(1) 建築設備設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務、設備工業化部材の加工情報提供業務及びカスタマーセンター受託業務を行っております。

(2) 建築設備申請監理事業

建築設備工事の官公庁申請及び監理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	建築設備設計コ ンサルティング	建築設備 申請監理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,412,175	176,673	2,588,848	—	2,588,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,412,175	176,673	2,588,848	—	2,588,848
セグメント利益	947,261	13,819	961,080	(203,732)	757,348
セグメント資産	551,585	87,493	639,079	1,993,833	2,632,913
その他の項目					
減価償却費	62,582	1,013	63,596	5,717	69,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,250	2,067	91,318	8,270	99,589

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△203,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,993,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	建築設備設計コ ンサルティング	建築設備 申請監理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,643,437	155,430	2,798,867	—	2,798,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,643,437	155,430	2,798,867	—	2,798,867
セグメント利益	991,663	4,161	995,825	(186,159)	809,665
セグメント資産	512,321	194,233	706,555	2,293,717	3,000,272
その他の項目					
減価償却費	57,210	973	58,184	6,195	64,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,076	1,031	50,107	4,382	54,489

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△186,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,293,717千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
114,447	16,044	130,492

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	411,098	建築設備設計コンサルティング事業
タマホーム株式会社	367,078	建築設備設計コンサルティング事業
住友林業株式会社	289,179	建築設備設計コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 493円31銭	1株当たり純資産額 547円48銭
1株当たり当期純利益金額 106円77銭	1株当たり当期純利益金額 114円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 437円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 79円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益(千円)	477,111	513,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,111	513,778
期中平均株式数(株)	4,468,794	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 210個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,792	1,561,763
受取手形	12,299	24,413
売掛金	344,417	326,882
信託受益権	6,832	10,625
仕掛品	70,353	170,595
前払費用	35,447	35,343
繰延税金資産	22,243	25,003
その他	1,121	22,289
貸倒引当金	△1,334	△1,536
流動資産合計	2,230,172	2,175,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,255	59,874
減価償却累計額	△16,715	△26,138
建物(純額)	39,540	33,736
工具、器具及び備品	181,870	187,473
減価償却累計額	△128,489	△141,863
工具、器具及び備品(純額)	53,380	45,609
貸与資産	26,264	666
減価償却累計額	△22,243	△482
貸与資産(純額)	4,020	184
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	131,859	114,447
無形固定資産		
ソフトウェア	28,173	34,238
電話加入権	388	388
貸与資産	12,841	14,118
無形固定資産合計	41,403	48,744
投資その他の資産		
関係会社出資金	64,206	562,846
長期前払費用	27,168	—
繰延税金資産	23,593	26,415
敷金及び保証金	68,653	58,266
破産更生債権等	—	1,186
貸倒引当金	—	△1,186
その他	—	5,000
投資その他の資産合計	183,621	652,528
固定資産合計	356,884	815,720
資産合計	2,587,057	2,991,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,945	33,397
未払金	85,770	86,885
未払費用	2,383	2,163
未払法人税等	157,743	170,736
未払消費税等	24,470	22,121
前受金	67,732	188,169
預り金	4,909	4,502
前受収益	2,724	7,710
賞与引当金	1,894	2,125
役員賞与引当金	17,200	—
その他	1,198	1,404
流動負債合計	402,974	519,217
固定負債		
長期未払金	—	15,028
役員退職慰労引当金	15,028	—
その他	14,583	19,646
固定負債合計	29,611	34,675
負債合計	432,586	553,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金	118,032	118,032
資本剰余金合計	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,514	2,983
繰越利益剰余金	2,133,455	2,417,724
利益剰余金合計	2,137,970	2,420,707
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,154,471	2,437,208
純資産合計	2,154,471	2,437,208
負債純資産合計	2,587,057	2,991,101

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	2,588,124	2,793,994
売上原価	1,367,760	1,501,169
売上総利益	1,220,364	1,292,824
販売費及び一般管理費	526,882	510,795
営業利益	693,481	782,029
営業外収益		
受取利息	712	391
受取家賃	65	—
関係会社貸与資産使用料	15,920	26,048
業務受託料	2,908	7,437
その他	437	394
営業外収益合計	20,044	34,271
営業外費用		
関係会社貸与資産償却費	12,499	9,298
為替差損	2,093	1,496
営業外費用合計	14,593	10,794
経常利益	698,932	805,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	241	—
社宅移転補償金	—	25,927
特別利益合計	241	25,927
特別損失		
固定資産除売却損	372	2,182
社宅移転費用	925	—
事務所移転費用	8,209	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,154
特別損失合計	9,506	8,336
税引前当期純利益	689,666	823,097
法人税、住民税及び事業税	279,877	322,505
還付事業税	△14,539	—
法人税等調整額	△2,273	△5,581
法人税等合計	263,064	316,923
当期純利益	426,602	506,173

業務原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		第22期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	775,265	53.9	891,004	55.6
II 経費		662,848	46.1	710,407	44.4
当期総業務費用		1,438,114	100.0	1,601,411	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		70,353	
合計		1,438,114		1,671,765	
期末仕掛品たな卸高		70,353		170,595	
当期完成業務原価		1,367,760		1,501,169	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	第21期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		第22期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
	外注加工費 (千円)	484,943		502,684

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
資本剰余金合計		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,112	4,514
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,597	△1,531
特別償却準備金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,597	△1,531
当期末残高	4,514	2,983
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,928,695	2,133,455
当期変動額		
剰余金の配当	△223,440	△223,436
特別償却準備金の取崩	1,597	1,531
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	426,602	506,173
当期変動額合計	204,759	284,268
当期末残高	2,133,455	2,417,724
利益剰余金合計		
前期末残高	1,934,807	2,137,970
当期変動額		
剰余金の配当	△223,440	△223,436
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	426,602	506,173
当期変動額合計	203,162	282,737
当期末残高	2,137,970	2,420,707

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△188,683	△188,763
当期変動額		
自己株式の取得	△79	—
当期変動額合計	△79	—
当期末残高	△188,763	△188,763
株主資本合計		
前期末残高	1,951,388	2,154,471
当期変動額		
剰余金の配当	△223,440	△223,436
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	426,602	506,173
自己株式の取得	△79	—
当期変動額合計	203,082	282,737
当期末残高	2,154,471	2,437,208
純資産合計		
前期末残高	1,951,388	2,154,471
当期変動額		
剰余金の配当	△223,440	△223,436
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	426,602	506,173
自己株式の取得	△79	—
当期変動額合計	203,082	282,737
当期末残高	2,154,471	2,437,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

セグメントの名称		前連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
建築設備設計 コンサルティング事業	設備設計・積算業務の受託	1,857,127	71.7	1,890,920	67.6
	建築設備のコンサルティング	56,237	2.2	52,602	1.9
	部材加工情報の提供	220,351	8.5	205,554	7.3
	カスタマーセンターサービス	278,458	10.8	494,359	17.6
	小計	2,412,175	93.2	2,643,437	94.4
建築設備申請監理事業	官公庁申請監理業務の受託	176,673	6.8	155,430	5.6
合計		2,588,848	100.0	2,798,867	100.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引はありません。